

事務事業マネジメントシート(令和5年度実績と令和6年度計画)

令和6年8月26日更新

事務事業名		災害対策事業					マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	4	生活環境の健康					所属部	総務部		課長名	田代 純児
	施策	15	防災対策の推進					所属課	安全安心課		担当者名	宮崎 大輔
	施策の柱	48	災害予防対策					所属班	防災対策班		(内線)	1243
予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 4	事業連番 10007	根拠 法令	災害対策基本法					
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 5年度で終了 <input type="checkbox"/> 5年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ～ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (～ 年度)		36			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 各種警報発令時、又は災害発生時における災害応急措置を迅速かつ確実に推進するため、職員動員体制を整備する事業である。 職員動員体制は「合志市地域防災計画書：災害応急対策計画・動員計画」に基づき、職員体制の整備を行なう。 災害対策本部設置前の配置体制、第1警戒体制 4名、第2警戒体制 34名 災害対策本部設置後の配置体制、第1配置 36名、第2配置 全職員 地震の場合の配置体制 <table border="0"> <tr> <td>第1警戒体制 (管内で震度4の地震が発生した場合)</td><td>12名</td></tr> <tr> <td>第2警戒体制 (管内で震度5 (弱・強) の地震が発生した場合)</td><td>36名</td></tr> <tr> <td>第3警戒体制 (管内で震度6弱以上の地震が発生した場合)</td><td>全職員</td></tr> </table> ・自主避難所の開設時 1～4施設 	第1警戒体制 (管内で震度4の地震が発生した場合)	12名	第2警戒体制 (管内で震度5 (弱・強) の地震が発生した場合)	36名	第3警戒体制 (管内で震度6弱以上の地震が発生した場合)	全職員
第1警戒体制 (管内で震度4の地震が発生した場合)	12名						
第2警戒体制 (管内で震度5 (弱・強) の地震が発生した場合)	36名						
第3警戒体制 (管内で震度6弱以上の地震が発生した場合)	全職員						
【業務の流れ】	・職員動員体制の整備 (庁内調整)、庁内の連絡調整、情報の収集、動員職員の配置、関係機関等との連絡調整、避難所開設時の対応、負担金・時間外勤務手当の支払い						
【主な予算費目】	・時間外勤務手当、需用費、備品購入費						
【意見や要望】	なし						

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	・国や県の計画に合わせ、市防災計画の見直しを行う。 ・県防災航空隊負担金の支払いを行う。 ・災害対応時間外勤務等とりまとめを行う。
気象警報発令時の職員動員計画の構築を図り、災害用備蓄食料品を購入する等、初動体制及び警戒体制を整えた。また、4月から元自衛官を防災対策支援官として雇用し、市民を対象に市防災訓練における指導や出前講座による防災に関する啓発活動の実施、自主防災組織の未設立地域に対しては、新設に係る支援を行った。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由 w e bハザードマップ更新開発業務委託(多言語対応)の増
②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位) 人
③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位) %
※③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0
・成果指標設定理由: 防災計画書に基づいた職員体制をとることで、災害予防、災害対応、災害復旧において、適切に行動することができるため。	
目標値設定根拠: 当然それは、適切に措置されなければならない。	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア回		3	3	15	3	15	15	15	15
② 対象指標	ア人		326	326	353	353	328	328	328	328
③ 成果指標	ア%		100	100	100	100	100	100	100	100
投 入 量	事 業 費 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円 千円	5,160 233 718 3,546 2,664 2,295 3,678 2,295 2,295 2,295						
	(A) 事業費計	千円	22,943	9,018	11,596	10,449	14,422	11,555	11,555	11,555
	(A)のうち指定経費	千円	4,453	2,848	4,103	3,076	4,165	1,400	1,400	1,400
	(A)のうち時間外・特勤	千円	2,953	2,848	2,603	1,614	2,625	2,440	2,440	2,440
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	48 4,054.5	46 3,258	4 170	50 1,309.5	4 170	4 170	4 170	4 170
	(B) 人件費計	千円	15,853	12,399	677	4,769	677	677	677	677
	トータルコスト(A)+(B)	千円	38,796	21,417	12,273	15,218	15,099	12,232	12,232	12,232

事務事業名	災害対策事業	所属部	総務部	所属課	安全安心課
-------	--------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 5年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 警報発令時において、防災計画書に基づき、職員待機体制が 100%とことができた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】 警報発令時において、防災計画書に基づき職員待機体制が 100%とことができた。
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 警報発令時において、防災計画書に基づき職員待機体制が 100%とことができた。今後も維持していく。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】 警報発令時において、防災計画書に基づき職員待機体制が 100%とことができた。今後も維持していく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 警報発令時に、防災計画書による待機体制が 100%とことができた。今後もそれを維持するものである。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) □統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 組織的に災害に対応するのは、本事業のみである。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 公的機関への負担金以外では、災害待機、緊急の場合の人探しなどに伴う時間外勤務手当が主なものであり、削減の余地はない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 上記のとおり、災害待機については、臨機応変に各部で対応することとしたが、警報発令中は、万が一に備え、十分な職員配備は必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 市全域にわたる災害に備えるための支出であり、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 防災及び災害時における市民への情報伝達や災害時の対応を行うことが行政の責務であり適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

本年度は、梅雨の終了後に長雨の災害が発生した。台風の勢力が非常に強かったため自主避難所を開設し、災害に備えた。結果、台風の被害はなかったものの、事前の予防的避難対策として良い対応ができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	△
	低下	△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策